

## トピックス

### 本会理事会において「三位一体改革に関する地方改革案の早期実

#### 現を求める緊急決議」を決定、要請行動を展開

9月30日(木) 全国都市会館において理事会を開催した。

冒頭、山出会長はあいさつの中で、次のことを述べた。8月24日、小泉総理大臣に「国庫補助負担金等に関する改革案」を提出した際、総理から「真摯に努力していただいたことに感謝したい。(地方六団体から改革案提出の前提条件として要請があった)協議機関については、官房長官を中心として関係閣僚に入ってもらい、誠実に対応し、できることからやっていく」旨の明解な発言をいただいたこと。これを受けて、9月7日、三位一体改革に関する大臣会合が開かれ、細田官房長官が関係大臣に対し「改革案を実現することを原則」として検討し、10月下旬を目途に各省庁の検討結果を示すよう要請したこと。9月14日、「国と地方の協議の場」の初会合に地方六団体会長が出席、地方側から政府としての改革案の提案を要請したこと。今後、11月半ばに三位一体改革の全体像が取りまとめられることとなっている。このような中、各省庁、各政党、各団体の動きなど厳しい状況にあり、正念場を迎えていることから、共同改革案の実現に向け、志を高くして、一致団結、取り組んでいくことが重要であり、出席の役員市長には特段のご協力をいただきたいこと。

また、同会議では、国に対して、地方六団体の共同改革案の実現に向け全力で取り組み、平成17・18年度の予算編成や税制改革に反映させるよう求める標記緊急決議を決定した。

なお、役員市長から共同改革案に盛り込まれた河川改修や治山・治水関係事業に係る発言などが出された。

最後に、総務省の瀧野・自治財政局長から、来年度の地方財政の課題について、説明を聴取し、意見交換を行った。

会議終了後、正副会長並びに財政副委員長が細田・内閣官房長官をはじめ、麻生・総務大臣、武部・自民党幹事長、久間・総務会長ほか関係各方面に対し、面

談の上、改革案の早期実現について要請行動を行った。

（「三位一体改革に関する地方改革案の早期実現を求める緊急決議」は、本会HPに掲載）

[企画調整室]

## 三位一体改革に関する主な動き

### 「三位一体改革推進に関する会議」を開催

9月29日（水）本会は関係市長による「三位一体改革推進に関する会議」を開催した。会議では、事務局から、三位一体改革のこれまでの経緯及び今後の対応等について説明の後、三位一体改革の実現に向けた今後の対応等について意見交換を行った。

[財政部]

### 「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催

9月30日（木）本会は「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催し、「国庫補助負担金等の改革案」及び前回会議以降の動きについて報告を行った。

また、財政委員長の堀江・伊勢原市長の退任に伴い、財政委員長の選任を行い、佐竹・秋田市長を選任した（就任日は、10月1日）。

[財政部]

### 「政策推進委員会」を開催

9月30日（木）本会は「政策推進委員会」を開催し、本会が8月18日に決定した「国庫補助負担金等に関する改革案」について、その後の経過と今後の三位一体改革の対応について事務局から説明。また、今後の改革のフォローアップや諸対策について機動的に対応していくため、「三位一体改革推進会議」を設置することを了承した。

[企画調整室]

## 「社会保障審議会」で国保、介護保険、支援費、生活保護の各制度について山出会長が発言

9月29日（水）標記審議会（部会長：貝塚・中央大学教授）が開かれ、平成

17年度厚生労働省予算概算要求の概要、三位一体改革の動き、社会保障をめぐる最近の動き等について報告があった。

席上、委員の山出会長は、すべての国民を対象とする医療保険制度への一本化を図ること、また、現在国から示されている75歳以上の後期高齢者の独立保険方式については、国保と介護保険の両保険者として厳しい財政運営に直面している市町村が、新たに保険者を担うことは到底考えられない、介護保険制度については、保険者によるサービス供給のコントロールを可能とすること、支援費制度については、制度の充実・改善を図ることが先決であり、介護保険との統合については慎重を期すること、生活保護費負担金の補助率引き下げは、国の責任の後退であり、到底容認できない等の発言を行うとともに、国は地方の意見を十分尊重するよう要請した。

[社会文教部]

## 新たに10市が誕生

平成16年10月1日に9市、10月4日に1市が市制施行しましたので、ご紹介いたします。

なお、以上10市の誕生により、平成16年10月4日現在の都市数は726(703市、23区)となります。

(詳細は、本会HPに掲載)

### 【 10月1日市制施行 】

#### 石川県七尾市(ななおし)

人 口 63,951人(平成16年9月1日現在)  
面 積 317.92平方キロメートル  
旧 4 市 町 七尾市、田鶴浜町、中島町、能登島町

#### 三重県志摩市(しまし)

人 口 61,834人(平成16年8月31日現在)  
面 積 179.63平方キロメートル  
旧 5 町 浜島町、大王町、志摩町、阿児町、磯部町

#### 滋賀県甲賀市(こうかし)

人 口 95,161人(平成16年8月31日現在)  
面 積 481.69平方キロメートル  
旧 5 町 水口町、土山町、甲賀町、甲南町、信楽町

### 滋賀県野洲市（やすし）

人 口 49,523 人（平成 16 年 9 月 1 日現在）  
面 積 61.45 平方キロメートル  
旧 2 町 中主町、野洲町

### 滋賀県湖南市（こなんし）

人 口 56,059 人（平成 16 年 8 月 1 日現在）  
面 積 70.49 平方キロメートル  
旧 2 町 石部町、甲西町

### 奈良県葛城市（かつらぎし）

人 口 35,316 人（平成 16 年 9 月 1 日現在）  
面 積 33.73 平方キロメートル  
旧 2 町 新庄町、當麻町

### 岡山県高梁市（たかはしし）

人 口 37,908 人（平成 16 年 8 月 31 日現在）  
面 積 547.01 平方キロメートル  
旧 5 市 町 高梁市、有漢町、成羽町、川上町、備中町

### 島根県安来市（やすぎし）

人 口 45,060 人（平成 16 年 8 月 31 日現在）  
面 積 420.97 平方キロメートル  
旧 3 市 町 安来市、広瀬町、伯太町

### 徳島県吉野川市（よしのがわし）

人 口 47,243 人（平成 16 年 7 月 31 日現在）  
面 積 144.19 平方キロメートル  
旧 4 町 村 鴨島町、川島町、山川町、美郷村

## 【 10 月 4 日市制施行 】

### 山口県光市（ひかりし）

人 口 54,680 人（平成 12 年国勢調査）  
面 積 91.94 平方キロメートル  
旧 2 市 町 光市、大和町

[総務部]

## も く じ

トピックス	1
理事会において「三位一体改革に関する地方改革案の早期実現を求める緊急決議」を決定し要請行動を展開	
三位一体改革に関する主な動き	
「三位一体改革推進に関する会議」を開催	
「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」を開催	
「政策推進委員会」を開催	
「社会保障審議会」で国保、介護保険、支援費、生活保護の各制度について山出会長が発言	
新たに10市が誕生	
全国市長会 先週の動き	5
全国市長会 今週の動き	6
国の会議等の動き	7
市長の選挙	7
市長の退任	7
全国市長会からのお知らせ	8
全国市長会 行事予定	8
全国都市数	9
ご案内	9

---

### 全国市長会 先週の動き 9月27日 - 10月3日

9月29日（水）

「第3回医療保険制度改革検討会議」を全国都市会館にて開催（内容：河内山・柳井市長（本会国民健康保険対策特別委員長）あいさつの後、厚生労働省の唐澤・国民健康保険課長から「医療保険制度改革に関する最近の状況等」について説明を聴取、意見交換。事務局から「医療保険制度改革に関する改革について（骨子案）」の説明を行った後、意見交換。同骨子案に基づき、来春を目途に意見集約を予定）。

[社会文教部]

9月30日（木）

「今後の障害者福祉施策の在り方に関する意見交換会」を全国都市会館にて開催（内容：厚生労働省の塩田・障害保健福祉部長から「これからの障害福祉のめざすもの」と題し説明を聴取、意見交換）。

[社会文教部]

9月30日(木)

「**街路事業促進会議**」を開催(内容:副委員長の藤森・郡山市長あいさつの後、来賓の国土交通省大臣官房の小前・技術審議官があいさつ。平成17年度街路等関係予算の要求状況等について、国土交通省都市・地域整備局の斉藤・街路課長、石井・まちづくり推進課長、金井・市街地整備課再開発事業対策官、徳永・市街地整備課企画専門官、同省道路局の森永・地方道環境課長から、それぞれ街路・道路関係について説明を聴取、質疑応答。副委員長の選任及び委員の補充を行い、副委員長に長谷川・桜井市長を選任、委員に甘竹・大船渡市長、高木・前橋市長、目片・大津市長、關・大阪市長、古市・倉敷市長、宇津・浜田市長、岡崎・高知市長、中西・宿毛市長、津村・宮崎市長の9名を補充)。

[経済部]

9月30日(木)

「**都市と観光に関する研究会**」を開催(内容:本会経済委員長の津村・宮崎市長あいさつの後、座長に津村・宮崎市長、座長代理に甘竹・大船渡市長並びに宇津・浜田市長を選任。次に、田中・飯田市長から「飯田市のグリーンツーリズム」と題して、また、大阪明浄大学観光学部の鈴木教授から「観光立国・日本へのヒント」と題して、それぞれ説明を聴取。最後に、事務局から最近の観光関係の動向等について報告、閉会)。

[経済部]

10月1日(金)

「**地域経済対策自治体協議会役員会・臨時総会**」を全国都市会館で開催(内容:会長の原・岸和田市長あいさつの後、総務省自治行政局自治政策課の牧・情報政策企画官から平成17年度地方行財政重点施策について、また、日本政策投資銀行の根本・地域企画部長から地域再生の動向について、それぞれ説明を聴取。規約改正について原案のとおり決定。次に協議会の今後の運営について了承。なお、総会に先立ち役員会を開催、総会の運営について協議)。

[経済部]

---

## 全国市長会 今週の動き 10月4日 - 10月10日

10月7日(木) 13:30

「**温泉所在都市協議会役員会**」を花巻市で開催予定(内容:「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望(案)」を決定等)。

[財政部]

10月7日(木)～8日(金)

「水産都市協議会役員会」を根室市で開催予定(内容:根室市水産研究所長、循環システム事業協同組合専務理事から、水産関係についてそれぞれ説明を聴取、翌日は根室市水産研究所等にて先進事業を視察)。

[経済部]

---

---

## 国の会議等の動き

9月27日(月)

「社会保障審議会福祉部会」に本会から委員として松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席(内容:社会福祉施設職員等退職手当共済制度について)。

[社会文教部]

9月28日(火)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会」に本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教副委員長)が出席(内容:容器包装リサイクル法関係者等からのヒアリング)。

[社会文教部]

10月1日(金)

第28次地方制度調査会が「第8回専門小委員会」を開催(内容:「道州制のあり方」をテーマに「道州制に関する検討の必要性」及び「道州制の制度設計に関する論点」について協議、意見交換)。

[行政部]

---

---

## 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(当選回数)
10月3日	石川県羽咋市	橋中義憲	はしなかよしのり	新任(11月1日就任)
10月3日	千葉県四街道市	高橋操		再選

注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

---

---

## 市長の退任

( 退 任 日 )	( 市 名 )	( 市 長 名 )
9 月 27 日	東 京 都 荒 川 区	藤 澤 志 光
9 月 27 日	奈 良 県 奈 良 市	大 川 靖 則
9 月 30 日	北 海 道 美 唄 市	井 坂 紘 一 郎
9 月 30 日	石 川 県 七 尾 市	武 元 文 平
9 月 30 日	神 奈 川 県 伊 勢 原 市	堀 江 侃 侃
9 月 30 日	岡 山 県 高 梁 市	立 木 大 夫
9 月 30 日	島 根 県 安 来 市	島 田 二 郎
10 月 3 日	山 口 県 光 市	末 岡 泰 義

[総務部]

## 全国市長会からのお知らせ

### 4 市に災害救助法適用される

台風 21 号及び秋雨前線に伴う大雨により、多くの被害が発生した 4 市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

津市（三重県）9 月 29 日付

新居浜市（愛媛県）9 月 29 日付

西条市（愛媛県）9 月 29 日付

四国中央市（愛媛県）9 月 29 日付

[総務部]

## 全国市長会 行事予定 10 月 4 日～10 月 31 日(4 週間)

( 月 日 )	( 時間 )	( 会 議 名 )	( 場 所 )	( 所 管 )
10 月 3 日(日)		欧 州 都 市 行 政 調 査 団		調 査 広 報 部
～10 月 10 日(日)				
10 月 4 日(月)	13:30	介 護 保 険 制 度 検 討 小 委 員 会 ワ ー キ ン グ グ ル ー プ	全 国 都 市 会 館 第 2 会 議 室	社 会 文 教 部
10 月 6 日(水)	13:30	平 成 16 年 度 ブ ロ ッ ク 別 地 方 税 徴 収 事 務 研 修 会 (近 畿 ブ ロ ッ ク)	神 戸 市 財 政 部	
～10 月 8 日(金)				
10 月 7 日(木)	15:30	水 産 都 市 協 議 会 役 員 会	根 室 市 経 済 部	
～10 月 8 日(金)				
10 月 7 日(木)	13:30	温 泉 所 在 都 市 協 議 会 役 員 会	花 巻 市 財 政 部	
～10 月 8 日(金)				



10月13日(水) 13:30 第4回自動車リサイクルに関する検討会全体会議 全国都市会館第4会議室 経 済 部  
10月13日(水) 13:30 平成16年度ブロック別地方税徴収事務研修会(中国・四国ブロック) 山 口 市 財 政 部  
~10月15日(金)  
10月20日(水) 14:00 監 事 会 全国都市会館第4会議室 総 務 部  
10月28日(木) 9:30 第66回全国都市問題会議 名 古 屋 市 調 査 広 報 部  
~10月29日(金)

[企画調整室]

---

---

## 全国都市数 平成16年10月4日現在

**= 726 都市 =**

政 令 指 定 都 市	13
中 核 市	35
特 例 市	40
一 般 市	615
特 別 区	23

[調査広報部]

---

---

## ご案内

### 「第6回都市防災推進セミナー」参加者募集のお知らせ

(財)日本都市センターでは、都市が共通して抱える防災に関する課題等を題材とした標記セミナーを下記により開催します。今回は、「地域防災力向上のために出来ること - 過去の災害に学ぶ~耐震補強など - 」をテーマとしています。

参加ご希望の方は、後日、各市等に発送する参加申込書にご記入のうえ、11月1日(月)までにお申し込みください。

#### 記

1. 日 時 平成16年11月9日(火) 13:00~16:55
2. 場 所 日本都市センター会館 3F コスモスホール
3. 参 加 費 3,000円(資料代実費)
4. 対 象 全国都市職員・都市関係団体職員・防災関係者 等
5. 主 催 (財)日本都市センター / (社)全国市有物件災害共済会

- 6 . 後 援 総務省消防庁 / 全国市長会 /  
特定非営利活動法人 東京いのちのポータルサイト
- 7 . 講師 ( 予定 ) 敬称略  
「最近の災害対策の動向」  
総務省消防庁防災課長 下河内 司  
「命を守る防災対策 - 中野区における住宅耐震補強の取組み - 」  
中野区長 田中 大輔 ほか
- 8 . 問合せ先 財団法人 日本都市センター 庶務課  
TEL : 03-5216-8764  
FAX : 03-3265-8223  
メール : [toshicen@aurora.ocn.ne.jp](mailto:toshicen@aurora.ocn.ne.jp)

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [shuhou@mayors.or.jp](mailto:shuhou@mayors.or.jp)

---

---

**「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。**

---

---